



東日本大震災復興プロセスにおける防災教育の取り組み : 石巻市立鹿妻小学校の事例

桜井, 愛子
佐藤, 健
村山, 良之
徳山, 英理子

(Citation)

神戸大学都市安全研究センター研究報告, 17:197-205

(Issue Date)

2013-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81011423>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011423>



東日本大震災復興プロセスにおける防災教育の取組み

—石巻市立鹿妻小学校の事例—

Disaster Education Program in a Post-Disaster Recovery Process from the Great East
Japan Earthquake: A Pilot Case of Kadsuma Elementary School in Ishinomaki City

桜井 愛子¹⁾

Aiko Sakurai

佐藤 健²⁾

Takeshi Sato

村山 良之³⁾

Yoshiyuki Murayama

徳山 英理子⁴⁾

Eriko Tokuyama

概要: 本事例は、宮城県石巻市の鹿妻小学校において、小学4年生79名が2012年度の総合的な学習の時間を活用して行った「復興マップづくり」プログラムの形成プロセスと、1年間の活動を通じた成果と課題を示している。「復興マップづくり」プログラムは、子どもたちが被災の経験と向き合い、防災・復興プロセスに主体的に参加し、自分の命を自分で守り抜くための姿勢と行動力を身に付けていくために、被災地での防災教育の取組みの第一歩として実施された、東日本大震災の被災地での学校ベースの復興・防災教育プログラムである。具体的には、被災地の小学4年生が被災の現実に向き合い、学区内でのまち歩きを通して地域の復興状況を記録し、その記録をもとに学区の復興マップを作成、全校、地域へ共有するまでの一連の活動を行う。なお、本事例は、鹿妻小学校と市教育委員会、大学、NPOとの連携による復興・防災教育プログラムの実践例である。

キーワード: 地震災害、復興支援、防災教育、まち歩き、マップづくり

1. 実施に至る背景

「復興マップづくり」プログラムは、石巻市教育委員会の学校防災推進会議のワーキンググループの活動として、筆者等、国際NGOと大学研究者によるチームが、鹿妻小学校において支援した復興・防災教育プログラムである。石巻市教育委員会では、東日本大震災を教訓とした学校防災の見直しと充実に向けた取組みに着手し、2012年2月、市行政の関係部署との連携、学識経験者やNPOの参加した学校防災推進会議を設置した。同会議では、学校防災の充実を図ることにより、児童生徒の防災対応能力の育成、教職員の防災教育指導力の向上、学校防災管理の充実、学校、地域、関係機関の連携を深め、地域ぐるみの防災体制の充実(地域防災連絡会)を目指すことを目標にしている。また宮城県内で唯一の市町村として、石巻市が文科省の実践的防災教育総合支援事業に取り組んでおり、本プログラムの実践を行った鹿妻小学校を含む、石巻市内小中学校10校で、緊急地震速報受信システムを活用した防災教育の研究実践を実施している。さらに、文科省復興教育支援事業として2012年度には防災教育副読本を発刊、具体的な避難行動や地震・津波の知識を扱った上巻(自助)、震災後の様々な支援や復興への取組を扱った下巻(共助、公助)を作成し、活用を図っている。このように、石巻市では、東日本大震災を受けて、学校における防災教育の充実に向けて積極的な取組みを見せている(石巻市教育委員会、2013)。

そもそも、大学と国際NGOが石巻市の防災教育プログラムにおいて協働関係をもつことになった経緯は、東日本大震災後、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン(SCJ)が石巻市立の小学校を対象に学校再開支援、学校備品の提供、給食支援等の復興支援プログラムを実施したことに始まる。これら緊急・復興支援を通じて、世界の子どもたちを支援する国際NGOであるSCJが、小学校と市教育委員会との調整役となり、震災後の学校の被災状況、学校ニーズの把握等を行い、学校が必要とする支援を届けるなど、行政を補完する役割を担った(桜井・小川ほか、2013)。そして、SCJと市教育委員会と学校との間に育まれた信頼関係が、物資

の支援から防災教育支援というソフト面での支援に発展した。石巻市教育委員会の主催する学校安全対策研修に東北大学の協力を得たことが契機となり、東北大学とSCJ、石巻市教育委員会との協力関係が生まれ、学校現場での大学とNPOとの協働による防災教育プログラムの実践へとつながった。

対象校選定にあたっては、複数の小中学校の可能性を検討したが、2012年4月の時点で、①総合的な学習の時間に新たに活動を検討できる余地がある、②防災マップづくりに関心のある教員がいる、③今後の津波被災エリアでの展開を考えて校区内が津波で被災しているが学校は再開できている地域等の条件を考慮した。最終的に、鹿妻小学校からプログラム実施の希望が示され、具体的な検討に入った。

震災以来、鹿妻小学校では子どもたちの心的ストレスが気になり、子ども達が震災当時の作文を書いたり、当時を振り返るようなことは一切せず、震災については触れないようにしていたという。2012年度には復興元年として前向きに被災した経験を活かし、その経験を何かしらの形で記録していきたいと学校として考えていきたいということで、鹿妻小学校での具体的なプログラムの準備検討に入った。学校側からは、①町内会が崩壊し、再建の見通しが立たないため、地域との連携が難しい、②実施したい気持ちはあるが教員の準備負担の軽減を考慮してもらいたい、③防災メインの防災マップ作成では子どもたちの精神面への影響が心配、防災だけでなく地域の魅力を子どもたちの視点から発見するという、前向きな要素を全面に出したプログラムとしてほしい、等の希望があった。そこで、これら事情を踏まえて佐藤、村山等が震災前から開発と実践に取り組んでいた事前予防型の防災教育用の実践プログラム(佐藤・村山ほか、2011)を復興教育用にアレンジした、「復興マップづくり」プログラムを実施することとなった。2012年6月、まず鹿妻小学校の2年生(2クラス、52名)、3年生(2クラス49名)の行うまち歩き探検にSCJスタッフが子どもたちと学区内を探検し、学区内の状況や子どもたちの反応を理解し、その後の復興マップ作成プログラムの開発に役立てた。

2. 鹿妻小学校での「復興マップづくり」パイロット・プログラムの実施

(1) 鹿妻小学校の被災状況

鹿妻小学校の開校は1986年4月1日である。震災前における学区を形成する家庭は、古くからこの地域に住んでいる世帯、新しく開発された宅地に住んでいる世帯、公営住宅に住んでいる世帯に分けられる。北部には自然環境に恵まれた牧山丘陵を背負い、東部には田園地帯が広がる。南・西部は石巻漁港に隣接する新興住宅地であった。



(出所:佐藤・村山ほか,2013)

図-1 石巻市立鹿妻小学校周辺地図

石巻市立鹿妻小学校は、石巻湾からの距離がわずか1km程度で標高も低いことから(図-1)、東日本大震災では学区全体が津波による浸水被害を受けた。特に沿岸に近い南側のエリア(明和、鹿妻南、中道、柴田地区)が壊滅的な被害を受けた。学校は、地震や津波による建物倒壊は免れたが、本稿校舎への浸水は床上10センチほどあった。市の指定避難所である学校には、地震後、地域の住民が避難に訪れ、ピーク時には2000名近くに及んだという。学校は、新年度に入り4月21日、他校に間借りせずに自力で学校を再開した。大震災による学区外通学児童は80名、仮設住宅入居は34名であり、多くの子どもたちが通学バスや保護者の車で送迎で通学しており、本プログラムを実施するまでは学区内を歩く機会も減っていた。

(2) 復興マップづくりプログラムの概要

鹿妻小学校での「復興マップづくり」の目的は、以下の3つになる。震災から1年後に開始された本プログラムは、復興・防災教育の第一歩として位置づけられている。

- ① 地震と津波から立ち直りつつある学区をまち歩きすることを通じて、被災地の子どもたちが被災の経験と向き合い、防災・復興プロセスに子どもたちが主体的に参加するきっかけとして地域を再発見すること、
- ② 学区の復興の様子の記録を残し、これからも続く学区の復興活動や、広く日本や世界の人々の今後の防災活動に役立たせること、
- ③ 被災の経験を乗り越え、自分の命を自分で守りぬくための姿勢と行動力を身につける契機となること。

「復興マップづくり」プログラムは、小学校 4 年生の総合的な学習の時間を使って実施され、事前準備→まち歩き→復興マップづくり→復興マップの発表→復興マップの活用、の5つのステップで構成されている。まち歩きでは、学区を 12 のエリアに分け、全エリアを鹿妻小学校の 4 年生 2 クラス 79 名の子どもたちが、12 のグループに分かれてカバーした。表-1にパイロット・プログラムの主要日程を示す。今回は初めての試みであったため、結果的に5つのステップのうち、最初の 4 つのステップまでで、筆者等が関与した授業時間数で合計 19 時間となった。学校では、これら授業の準備のためにさらに追加の授業を行い、合計 30 時間程度を 2012 年度の「復興マップづくり」プログラムに充てたという。

表-1 プログラム主要日程 (2012 年 7 月～2013 年 3 月)

工程	月日	内容
①事前準備	7月18日	かつま復興マップづくりキックオフ
	夏休み宿題	おうちの人へのインタビュー
	8月29日	マップづくりガイダンス (インタビュー発表、マップ事前準備、エリア確認、役割分担)
	9月4日	使い捨てカメラの使い方、まち歩きの準備
②まち歩き、 ③復興マップ作成	9月5日	第一回まち歩き、振り返り
	9月11日	復興マップづくり(記入、グループ間情報共有、引継ぎ)
	9月19日	第二回まち歩き、振り返り
	9月26日	復興マップづくり(記入、タイトル決め、個人カード作成)
	9月26日	(4年2組のみ、自習にて個人カード作成)
	10月5日	個人カード清書、カードに絵や色を付ける
④発表	10月17日	復興マップ仕上げ【完成】
	11月6日	復興マップ発表準備(原稿作成、一部マップ情報追加)
	11月7日	復興マップ発表練習
	12月5日	復興マップ、学年発表会
	3月13日	復興マップ、3年生への発表会

(出所:筆者作成)

(3) 復興マップづくりのプロセス

a) 事前準備 (2012 年 7 月～9 月)

事前準備では、子どもたちに対する復興マップづくりを始めるためのキックオフ授業、311 当時の様子を家族にインタビューした夏休みの宿題、夏休みの宿題の発表、マップづくりガイダンス、まち歩きの準備説明、カメラの使い方説明などが行われた。キックオフの授業(7/18)では、総合学習の時間を使って「復興マップづくり」を行うこと、外部からの支援チームが入ること、夏休みの宿題があること等が子どもたちに説明され、マップづくりに関わる資料を保管するためのファイル作成を行った。

夏休みの宿題では、「震災から学校再開のころについて」、以下の質問を子どもたちが家族にインタビューした。

- Q1: 震災時どこにいましたか?
- Q2: 震災時誰といましたか。
- Q3: 住んでいた家の被害はどれくらいでしたか。
- Q4: 自宅はどこまで浸水しましたか。
- Q5: 震災から一週間で一番困ったことは何ですか。
- Q6: 震災時から学校再開までの間、心配だったものはどんなことですか。
- Q7: 震災時から学校再開までの間、どんなものが役にたちましたか。
- Q8: 被災後につらいとき、うれしかったことやほっとしたことはありますか。それはどんなことですか。

夏休み明けのガイダンス授業(8/29)で、子どもたちよりインタビューの成果が発表された。例えば、被災後にうれしかったことやほっとしたこととして、「家族に会えたこと」、「家の修復工事がスタートしたこと」、「電気がなおったとき」、「友達に会えたとき」、「ボランティアが水や食料をもってきてくれたとき」、「父さんが仙台からすぐにかけてくれたこと」、などが発表された。また、12のグループ分け、グループ毎に担当するエリアの理解を深めるための位置確認、グループ内での参加意識を高めるためにグループ全員での役割分担などが行われた。

これら事前準備において例えば、家族にインタビューを行う際には、子どものみならず、大人の心的ストレスにもならないように十分に配慮し、インタビュー内容については教育臨床心理学者に確認をとった。また、「防災」というと構えてしまう子も出てしまうことが予想されたため、可愛いデザインのシールをファイルに貼り、オリジナルのファイルを作成するという活動を行うことで、楽しい気持ちになるよう、配慮した。また、詳細地図を配布しても、位置関係を把握することが難しいことから、石巻市鹿妻地区の広域地図の中から、まず担当エリアを蛍光ペンでなぞる作業を行い、学校からの位置関係や、海からの距離、山に近いエリアであるか等の感覚を理解できるようにした。その上で、担当エリアが含まれる詳細地図を渡し、まち歩きに備えた。まち歩きのチェックポイントを設定する際には、更地を復興のスタートとしてとらえることとし、子どもたちが前向きにまち歩きやマップづくりをとらえられるよう配慮した。

事前準備では、「復興マップづくり」に対する子どもたちの反応を注意深く見守ったが、全般に子どもたちの中にはマップづくりに対して嫌悪感を示している子どもはみられず、ガイダンスにも真剣に取り組み、まち歩きを楽しみにしている様子が観察された。

「復興マップづくり」の実施にあたって、支援チームが準備したものは以下である。

- 市役所で入手した住宅地図をもとにしたまち歩き用のエリアマップ
- マップづくりファイルとシール
- まち歩きシート
- 振り返りシート

b) まち歩き、復興マップづくり(2012年9月～10月)

まち歩きは、合計2回行われた。北側(津波の被害は少なかったが、震災後に家が増えてきているエリア)と、南側(津波のために建物が崩壊し、更地が多いエリア)で被災状況が異なるため、各グループが1回目のまち歩き(9/5)と2回目のまち歩き(9/19)で、北側と南側の両方のエリアを実際に歩き、確認した。また、2グループをペアとして、北南のいずれの側でも同じエリアを担当するようにした。まち歩きの際の子どもの見守りには、保護者の参加を得ることができた。さらに、まち歩きの際に得られた情報整理の分類方法を統一し、分類は以下の(ア)～(カ)とし、それぞれ色分けしたシールでマップ上に示せるようにした。

- (青) 震災の前にはなかったもので震災の後に新しくできたもの
- (オレンジ) 震災の前からあったもので被害を受けたがこれまでに直されたもの
- (黄) いま建設中、修理中のもの
- (緑) 復興準備中のところ(がれきがなくなって整理された更地は復興のスタート)
- (赤) 危険や不安に思う場所やもの
- (金) その他、みんなが特に気付いた場所やもの(楽しい、きれい、自慢できる場所やもの)

1回目と2回目のまち歩きの後にそれぞれ振り返りシートを実施し、振り返りの時間において、子どもたちの意識や反応などを把握するために、以下の設問のワークシートを使用した。

- Q1 まち歩きで担当したエリアの今のようすについて、どんな感想を持ちましたか？
- Q2 まち歩きの中で、あなたがもっとも印象に残った発見は何でしたか？
- Q3 その発見が印象に残ったのはどうしてですか？理由を書いてみましょう。
- Q4 まち歩きで担当したエリアの復興に向けて、あなたはどんなまちにしたいと思いますか？
- Q5 あなたは鹿妻のどんなところが好きですか？

また、各まち歩きの後にマップ作成の授業を設け、各まち歩きで発見した情報をもとに、ポストイットに発見した内容を書き写し、模造紙に貼りつける作業を行った。第2回まち歩きの前に、ペア・グループの間で、担当エリアの1回目のまち歩きでの発見個所の引き継ぎを行った。例えば、第1回ではエリアの西側のみしか歩けなかったため、第2回では東側を重点的にまわるようにしてほしいという内容である。そうすることで、2グループの情報を合わせて、1つのマップが完成できるようにした。1回目のまち歩きを行ったエリアを各グループの主要担当エリアとし、マップ完成作業を行った。

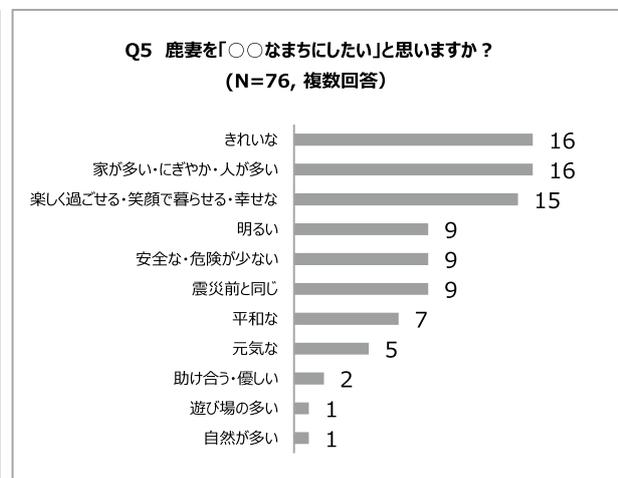
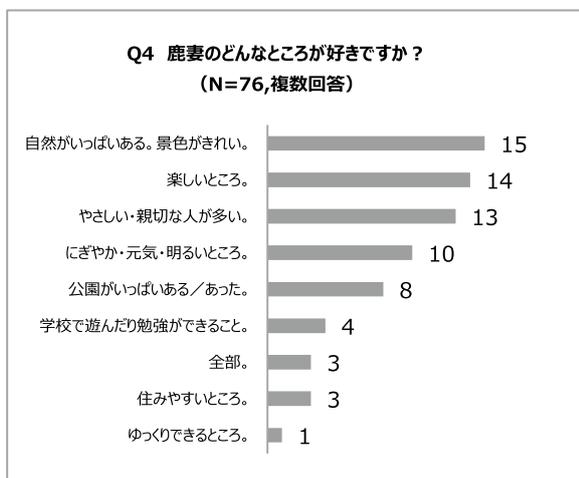
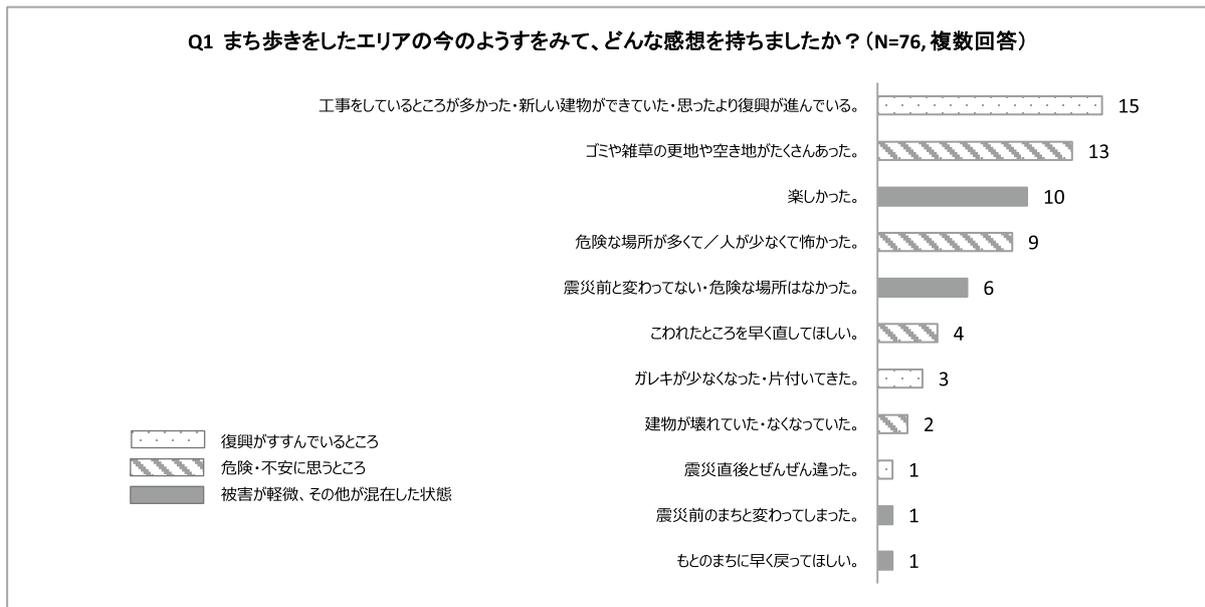
図-2 に完成した復興マップの実例を示している。マップ作成に際し、特に配慮・工夫した点は、以下の諸点になる。

- マップを作成したことのない子ども達がマップを作成するにあたり、最終完成図のイメージがつかめずに、何をして良いのかわからなくなってしまう恐れがあったため、授業の際は毎回、作成例として、その授業の最終終着点となるマップのサンプルを各教室に1つずつ用意し、掲示するようにした。
- まち歩きをサポートに入った保護者への資料を用意し、子どもたちが事前に授業で行った内容を共有し、まち歩きチェックポイントを確認できるようにした。
- 授業のサポートに入る SCJ のスタッフに当日の授業の流れがわかるような資料を用意し、授業前に確認するようにした。
- マップづくりにあたっては、分類項目ごとに色を決めて、カラーシールや色紙を用いることで、カラフルなマップとなり、子どもたちが楽しい気持ちになる効果を期待した。シールの色と、情報カード(ポストイットの情報を清書したもの)の色を関係づけることで、マップ全体を見たときに、そのエリアの傾向(例:赤の多いエリアは子どもにとって危険な個所が多い等)がわかるようにした。
- シールと情報カードの分類項目ごとの色の設定を全グループで統一することで、12の復興マップを比較できるようにした。



図-2 復興マップの構成と解説

振り返りのワークシートから、子どもたちがまち歩きをした際の反応が伺える。ワークシートへの記述は自由記述とし、主要な回答結果は図-3 に示されている。Q1のまち歩きをしたエリアに対する感想については、怖かった(N=9)とする一方で、楽しかった(N=10)との回答も同様に見られ、復興が進んでいることを確認する回答と、危険や不安に関する回答が混在する形で現れた。Q4の鹿妻をどのような街にしたいかについては、「きれい」で「にぎやかな」まち、「笑顔で暮らせる」鹿妻への回帰をのぞむ回答が多くを占めた。また、震災経験を受けて「安全な」「危険な」「平和な」「助け合う」などの言葉を含むまちを希望する回答が多く見られた。Q5の鹿妻の好きなところについては、自然がいっぱいあり、人情味あふれる人々が多く済み、にぎやかで元気な鹿妻を好きとする回答となっている。



(出所：筆者作成)

図-3 振り返りシート回答集計結果例

12 枚の復興マップのタイトルからも、同様の子どもたちの地域への気持ちを読み取れる(表-2)。5 つのグループが、タイトルに「自然」や「花」を入れ、同数のグループが「あんしん」「安全」「新しい」「家がいっぱい」と震災の影響を感じられる言葉を入れている。「元気」「笑顔」という言葉を4グループが使っている。

表-2 鹿妻復興マップ、グループ別タイトル

グループ	マップタイトル	グループ	マップタイトル
4年1組1班	しぜんがいっぱいの鹿妻	4年2組1班	あんぜん楽しくてやさしい人がいっぱいかづまマップ
4年1組2班	元気な鹿妻 MAP	4年2組2班	自然がいっぱい笑顔で元気ないい人いっぱい鹿妻
4年1組3班	新しい町	4年2組3班	「あんしん」「あんぜん」な町 鹿妻！！
4年1組4班	家がいっぱいの鹿妻マップ	4年2組4班	安心できるかづまマップ！！
4年1組5班	公園が多い町	4年2組5班	楽しくて花がいっぱいの復興 Map
4年1組6班	自然☆マップ	4年2組6班	笑顔と花がいっぱいのまちマップ

(出所：鹿妻小学校復興マップ)

c) 復興マップの発表(2012年11月～2013年3月)

鹿妻小学校では、作成された復興マップを第8回「損保協会ぼうさい探検隊マップコンクール」へ出展した。出展のメリットは、マップ作成用のキット(模造紙、シール等)が提供されたこと、マップに使う紙の大きさ、レイアウトなどの仕様がコンクールの出展基準にあわせられたこと、マップの出展を通じて復興マップづくりプログラムの取組みを広く共有できることがあった。その一方、デメリットとしてはコンクールの出展スケジュール(締切 11/15)にあわせて学校での作業をすすめなければならなかったこと、出展後、学年発表にあわせてマップをいったん返却してもらうなどの手続きが必要であったことなどがある。結果は、参加賞であった。12月に入り作成された復興マップの4年生の学年発表会を行うと同時に、10歳の4年生を対象に行われた学校行事「1/2 成人式」において、12枚の復興マップを校内廊下に掲示し、保護者への閲覧の機会を設けた。さらに、2013年3月には、4年生から3年生に対して復興マップ発表会を行っている。SCJ では作成されたマップづくりの経験の共有のため、マップづくりのプロセスや12枚の復興マップを収めた「鹿妻小学校復興マップづくり」作品集ならびにDVDを作成している。

DVDの上映会を鹿妻小学校4年生の保護者を対象に行った際のアンケート結果から(図-4)、保護者は「復興マップづくり」を肯定的に捉えており、子どもたちが地域に愛着をもち、地域に貢献するようになることを強く願っていることが分かった。「子どもたちが笑顔で活動する姿が見られてよかった」、「鹿妻について子どもたちがたくさんを知り、思い入れが強くなったと思う」、といった声が聞かれた。また、今回のまち歩きでは、多くの家庭が学区外から通学していることなどもあり、保護者の参加は2回あわせて延べ10名程度に限られていたが、DVDを鑑賞した後は、11名中、8名が学校や地域での防災教育の取組みに子どもと一緒に参加したいと答えるなど、実際の活動成果を共有することで、今後、保護者のマップづくりのプロセスへの参加が増えていくことが期待される。

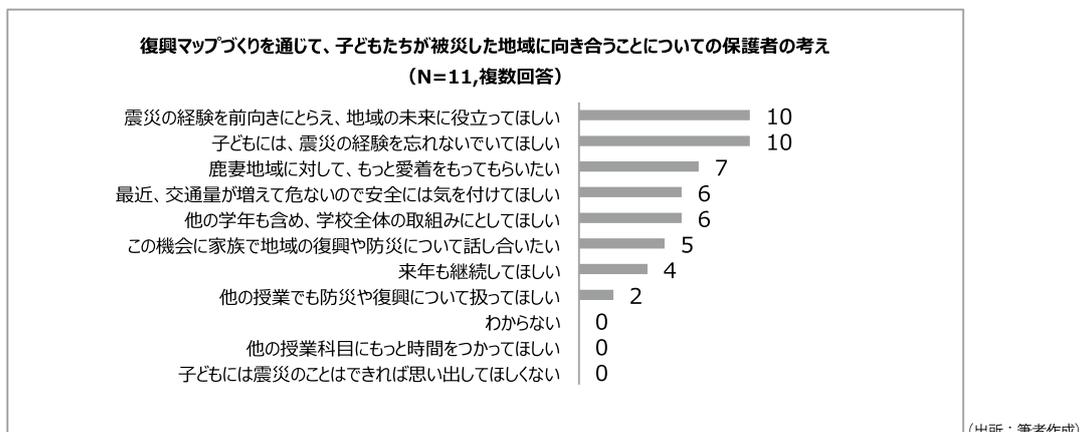


図-4 保護者の「復興マップ」づくりへの考え

3. 鹿妻小学校「復興マップづくり」プログラムの成果、課題、今後の展開に向けて

2012年度の鹿妻小学校での「復興マップづくり」プログラムは、被災地の防災教育プログラムのパイロット活動として位置づけられている。今回のパイロット活動を通じた成果と課題としては、以下の諸点が指摘できる。

- 鹿妻小学校での取組みを通じて、子どもたちが地震や津波で被害を受けた学校周辺の環境を観察するきっかけとなった。当初、子どもたちが被災の現実を直視することへの懸念が指摘されていたが、被災の経験を前向きにとらえていくための取組みとして位置づけられデザインされた結果、これら懸念は払しょくされ、子どもたちは積極的に学区の様子を観察、記録し学習することができ、今後のさらなる地域学習に向けた貴重な資料を残すことができた。ただし、記録としての正確性については、今後改善の余地が残されている。
- 初めての試みということもあって、開始当初から全体像を示すことができず、準備に時間を要したこと、また子どもたちに取組みの目的や手順をあらかじめ明確に示すことができなかつたことは、反省すべき点である。今年度の経験から、「復興マップづくり」のプロセスと全体像が示せるようになったことから、今後の改善としては、ガイダンスの際、ゴールのイメージを共有するための時間を十分に設けることが必要である。
- 復興マッププログラムは5つのステップから構成されるようデザインされたが、2012年度の活動では、ステップ4のマップ発表を学校外へ発信すること、ステップ5のマップ活用までは授業でカバーすることができなかつた。マップづくりに協力、参

加した地域や、石巻市、その他地域への発表の方法や、作成されたマップをどのように活用していくかについては、今後のプログラムの展開の中で実現できるよう、検討していくべき課題である。

- 学校の現場では、防災・減災学習の重要性は認識していながらも、容易に取り組める防災・減災の学習プログラムが不足していることがこれまでの取り組みで指摘されてきた(桜井, 2013)。そうした中で、被災の経験をした学校現場が取り組むことのできる、総合的な学習の時間を活用した「復興マップづくり」プログラムを提示できたことは、今後の普及と展開につながる成果であったと言えるのではないかと。
- その一方で、被災地での防災教育プログラムとして、他校や他エリアへ普及可能を考えた場合、学校で教員の方々が負担感をできるだけ感じることなく積極的に取り組んでもらうためのプログラムにするためには、総合学習のメインテーマ以外で取り組むことのできる、10-15 時間程度のコンパクトなプログラムと、全体計画とともに授業の指導案が必要である。2012 年度の活動では、普及可能なモデルの構築にまで至らなかったため、指導案づくりについては今後の取り組み課題として挙げておきたい。

上記を踏まえて、現段階で考えられる今後の展開アプローチは、二通りありうる。第一に、鹿妻小学校でのパイロット・プログラムの更なる展開についての支援活動(縦の展開)、第二に鹿妻小学校での経験を踏まえた、石巻市内やその他被災地の学校での同様の取り組みの普及を行うための支援活動(横の展開)である。来年度の学校での取り組みをどのように支援していくかについては、教育委員会、学校等、大学、SCJ 等を含めて検討していく必要がある。その際、プログラムの学校での持続可能性、とくに地域に根差した活動としていくために、どのような支援体制が望ましいかを慎重に検討する必要がある。被災地における防災教育の取り組みの第一歩が、今後の復興プロセスの中で持続、発展していくためには、地域に根ざした活動として展開されていく必要があるが、津波によるコミュニティへのダメージの大きさを考えると、そこに至るまでに外部の支援者がどのような形で支援を継続していくことができるのか、関係者間での役割分担の明確化、ローカル・リソースの発掘、育成等、多くの課題が残されている。緒についたばかりのプログラムが、今後起こりうる被災地における復興・防災教育プログラムとして発展・普及していくためには、これら課題に対する解決策を見出ししていくことは避けては通れない課題である。

謝辞: 本プログラムの実施にあたり、鹿妻小学校の鈴木則男校長、千葉宏樹教務主任、防災主任で4年生の学年主任である萩原学先生、4年生の担任である高野春美先生他、鹿妻小学校の教員、保護者の方々のご協力に対して、心より感謝申し上げます。

参考文献

- 石巻市教育委員会：平成24年度実践的防災教育総合支援事業 実践記録集，2013。
- 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン：2012年度鹿妻復興マップ，2013。
- 桜井愛子：わが国の防災教育に関する予備的考察—災害リスクマネジメントの視点から—，国際協力論集，Vol. 20, No. 2/3, pp. 147-167, 2013。
- 桜井愛子，小川啓一，徳山英理子，清水みゆき：国際NGOによる東日本大震災復興支援—セーブ・ザ・チルドレンによる教育セクター支援の事例—，神戸大学都市安全研究センター研究報告，Vol. 17, 2013年9月発刊予定。
- 佐藤健，村山良之ほか：小学生のための地域性を考慮した地震防災教育の実践，安全教育学研究，Vol. 11, No. 1, pp. 25-40, 2011。
- 佐藤健，村山良之，桜井愛子，徳山英理子：石巻市立鹿妻小学校における防災・復興教育の実践事例，平成24年度東北地域災害科学研究集会発表資料，於弘前大学，2012年12月27日開催。

筆者: 1)桜井愛子、国際協力研究科、特命准教授；2)佐藤健、東北大学災害科学国際研究所、教授；3)村山良之、山形大学大学院教育実践研究科、教授；4)徳山英理子、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、DRRプログラム・スペシャリスト

DISASTER EDUCATION PROGRAM
IN A POST-DISASTER RECOVERY PROCESS
FROM THE GREAT EAST JAPAN EARTHQUAKE:
A PILOT CASE OF KADSUMA ELEMENTARY SCHOOL
IN ISHINOMAKI CITY

Aiko Sakurai
Takeshi Sato
Yoshiyuki Murayama
Eriko Tokuyama

Abstract

This case introduces a formation process of “Reconstruction Map Making” that is a school-based education program for reconstruction and disaster prevention in the affected areas of the Great East Japan Earthquake and Tsunami. It was designed as a first step in disaster prevention education efforts in the affected areas, in order for the affected children to face their disaster experiences; to encourage participating proactively in the reconstruction and disaster prevention process in their community and; and to continue to develop their attitude and ability to defend themselves with their own life. This case also indicates achievements and issues drawn from the one-year activities that were conducted by seventy-nine fourth grade students at Kazuma Elementary School in Ishinomaki using the “periods for integrated studies” in 2012. The students faced the reality of the disaster through walking in their school district, recorded the status of the reconstruction, created a map based on the records of reconstruction, and presented the completed maps to the whole school and their parents. It should be noted that this case is an example of a practice of disaster prevention education program led through partnerships among the City Board of Education, school teachers and students, universities and a NPO.